

研究部会／活動報告

【教育部会】

今年度から教育部会長をつとめさせていただくことになりました広島国際学院大学の伊藤です。教育は自分の研究としては専門ではありませんが、広島に来てから大学という場で人権教育に関わってきました。同和教育運動の最盛期のことをよく知らない世代ではありますが、これまで現場で地道な活動を続けてこられた先輩方に教をいただきながら、非力ながらも頑張っていきたいと思えます。

今後の教育部会の活動の目標は、現在の教育現場を取り巻く厳しい状況に対して、何らかの形でインパクトを与えることに尽きると思えます。また、それこそが教育部会の存在意義だと考えています。当面は子どもたちが置かれた状況に関する地道な調査活動から始めたいと思っていますが、ご支援をよろしくお願いいたします。

【宗教部会】

◇ 2004年10月18日

* 『野中広務－権力と差別』－小森龍邦さんに聞く
レポート 宗教部会事務局長・小武正教

野中広務に象徴される、部落差別の中で生きる人間の姿を問う。「差別を乗り越えるにはね他人に頼らず自力で道を切り開くしかない」という確信と、「同盟への反発が差別の再生産」を煽り立てる」という差別意識に対する恐怖感など、差別する社会は変わらない、なくならないという人間観は、部落解放基本法の制定を求めてきた運動の人間観とは大きな開きがある。著者・魚住が野中を評して、「融和の子」と述べる。しかしその融和なるが故に、「国旗・国歌」法の制定の担い手となるものが繋がっているといわざるを得ない。

◇ 2005年2月15日

* 『本願寺派教団の中国開教および中国仏教徒の抗日運動について』
レポート 野世英水

近代以降の本願寺教団の中国における「開教」の実態を詳細にレポート。中国への「開教」とは、同時に戦争協力でもあった実状がある。そして、戦争への従軍僧の問題は、すでにイラク戦争において、アメ

リカの本願寺教団から出ている現状があり、現在の問題ともなっている。

◇ 2005年4月1日 公開学習会

* 「北海道差別葉書・差別落書き事件」について

講師 打本顕真

2003年4月に惹起した北海道の差別葉書、差別落書き事件の対応要綱が本山で2005年2月に作られた。事件の当事者である打本さんにその出された対応要綱についてお話を頂いた。

本山の総括書は、1993年からの札幌別院差別落書き事件からの視点が欠落し、また、差別葉書、差別落書き事件の背景に全く踏み込んだものでないため、対応要綱の意味をまったく持っていないと。問題化していない差別事象は山ほどあり、本山とは別に、同朋運動に取り組む任意の組織を何とか立ち上げていきたい。そして、独自の総括文を出して運動を展開していく方向性を作っていきたい。

◇ 2005年6月11日 第4回 「小森龍邦さんの対談を聞く会」

* 「屈せざる魂の獲得のために」

関西学院大学教授・野田正彰さんと、真宗遺族会事務局長・菅原龍憲さんのお2人を相手に、対談を聞く会を開催した。

教育基本法はおろか憲法さえ変えられようとしている今日、国家の「奴隷」にならずに、抗いながら生きる中に、「人間の尊厳」としての屈せざる魂は獲得できると、3人各人の闘いの中から発言をいただいた。そして人を「奴隷」として縛りつけるものは、決して恐ろしい顔をしているばかりではない、文化という、人間の精神を一つの「型」にはめ込むもの、そこから脱する闘いの営みも大切であることが語られた。

※尚、対談の内容は、2006年末に、第5回までの「小森さんの対談を聞く会」の全文を収録して出版の予定。

◇ 2005年9月26日 公開学習会・現地フィールドワーク

* 「備中・備前・美作 穢多変宗一件書類留」について

現地のフィールドワークと研究成果の報告 講師 荒木弘、奥村宏道

天明2（1782）年、備前・備中・美作の7カ寺の部落寺院が、真言宗から浄土真宗に宗旨変えをするように幕府から命令をうけるといふ出来事がおきている。長年その問題を課題として研究してきたお2人（奥村・荒木）に纏まった研究成果（岡山部落解放研究所紀要12号・13号）をお話し頂くことを、その当該の一カ寺を会場に公開学習会を開催した。また江戸時代の改宗一件の関連のお堂や建物のフィールドワークも行った。「部落の反骨精神がそこにみてとれる」とい

う奥村さんの言葉に、こうした歴史を明らかにしていく大きな成果を知らされた。

(以上、2004年10月～2005年9月分)

【国際部会】

世界ではイラク戦争や、パレスティナ、テロリズムの問題。国内では靖国の問題や歴史認識の問題。新来外国人の定住化の問題。激動する世界情勢のなか、エスニシティ関係は、ますます混迷しつつある。このような大状況のもと、国際部会は地道な勉強をしている。1つ、外国人労働者の問題。日本の外国人労働者の問題を基点に、関心を台湾・韓国に広げ、外国人労働者の入管政策と実態を分析し、労働・居住・人権状況の比較研究を行なっている。もって、外国人労働者問題の東アジア的特徴の析出をめざしている。2つ、フィリピンの経済社会分析。フィリピンは、多くの外国出稼者を世界中に送出している。彼・彼女らの外国からの送金が、フィリピン経済を支えている。他方、グローバリゼーションのもと、フィリピン社会の階級分解が進行し、マニラで400万人に及ぶスクオッター（スラム）人口に加え、その下方に新たなホームレスが出現しつつある。研究会では、このようなフィリピンの経済社会構造を分析し、日本人にとってのその意味を追究している。

しかし、これらの関心にもかかわらず、国際部会は、集会を開催する（2005年6月、解放同盟支部との共催）、小さな研究会をもつ（2ヶ月ごと）くらいで、研究活動を多くの所員に広げ、地域に問題提起できるような活動に至っていない。これが国際部会の課題である。研究活動を拡大し、成果を地域に問う催しを増やしたいと話し合っている。また、とくに2006年5月には、マニラへのスタディ・ツアーを企画し、フィリピンのフィールドワークを行ない、マイノリティやスラム、女性の闘う人々との交流を図りたいと思っている。それが、国際部会の研究としての国際交流の弾みになればと思っている。

【広島近代部落研究会】

2004年度より、研究所全体の研究会として、広島近代部落研究会を行なっている。研究会は2005年10月ですでに14回の研究会を重ね、同時に、大崎町の部落解放運動を担う方々の協力を得て、フィールドワークと交流を行なった。研究会は、戦前・戦後の融和運動の指導者・山本政夫（大柿町出身、同対審答申草案の執筆者の一人）の研究を行なっている。現在、広島・大阪での資料収集と論文講読を行ない、山本政夫研究の今日的意義、またどう研究を進めるかの方針について、濃密な議論を重ねている。今後、研究の成果が、時折、全国に問えるような方法を模索していき

たい。さらに、山本政夫研究の初発の問題意識を深めるという位置づけのもと、県内外の被差別地区のフィールドワークと部落解放運動に学ぶ（年数回の）企画を予定している。2005年度にもう1回、2006年度に2回のフィールドワークを予定している。

議論は活発ながら、参加者10名以内の小規模の研究会に留まっている。研究会を大きくすることが目的ではないとはいえ、さらに研究所所員に参加を呼びかけ、いっそう広くて深い問題意識を共有しつつ、議論の成果を普遍化していきたい。